

第一 普通会計

I 決算の概要

平成25年度の県内40市町村の普通会計決算における特徴は次のとおりである。

1 決算規模

○決算規模は、歳入7,090億1,932万円、歳出6,914億9,000万円

○対前年度伸び率は、歳入4.6%の増、歳出4.7%の増

2 収 支

○実質収支は125億7,311万円の黒字（実質収支が赤字の団体は0団体）

○単年度収支は5億571万円の赤字

○実質単年度収支は20億5,052万円の黒字

歳入歳出差引額（形式収支）は、175億2,932万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源49億5,621万円を控除した実質収支は、125億7,311万円の黒字となった。

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の1億8,068万円の赤字から5億571万円の赤字となった。

単年度収支に財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加えた額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の29億6,090万円の黒字から20億5,052万円の黒字となった。

3 歳 入

○歳入の対前年度伸び率は、

①地方税は、市町村たばこ税の増、固定資産税の増等により、1.8%の増（前年度0.6%減）

②地方交付税は、普通交付税の減、震災復興特別交付税の減等により、3.1%の減（前年度0.6%減）

③臨時財政対策債は、地方財政計画による増等により、1.6%の増（前年度0.6%増）

④国庫支出金は、地域の元気臨時交付金の皆増等により、21.3%の増（前年度9.9%減）

⑤県支出金は、漁船漁業復興事業費補助金の減等により、10.5%の減（前年度0.8%減）

⑥地方債（臨財債除き）は、普通建設事業の増、一部市町村が発行した第三セクター等改革推進債等により、39.0%の増（前年度4.3%減）

となったことなどから、歳入全体では4.6%の増（前年度2.7%減）

歳入の主な内訳は、地方交付税2,175億8,462万円（構成比30.7%）、地方税1,503億833万円（構成比21.2%）、国庫支出金1,205億1,147万円（構成比17.0%）、地方債775億4,992万円（構成比10.9%）、県支出金470億3,958万円（構成比6.6%）となっている。

4 目的別歳出

○目的別歳出の対前年度伸び率は、

- ①総務費は、地域の元気臨時交付金基金積立金の皆増等により、14.8%の増（前年度9.7%減）
- ②民生費は、総合医療福祉施設整備事業の増、国民健康保険事業特別会計繰出金の増等により、2.5%の増（前年度0.1%減）
- ③衛生費は、病院建設事業に伴う出資金の増等により、12.9%の増（前年度6.5%減）
- ④土木費は、除排雪事業費の増等により、2.0%の増（前年度1.2%増）
- ⑤教育費は、小学校給食センター等整備運営事業の増等により、11.6%の増（前年度2.1%増）

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,121億5,862万円（構成比30.7%）、公債費が869億550万円（構成比12.6%）、総務費が930億2,161万円（構成比13.4%）、土木費が698億1,046万円（構成比10.1%）、教育費が707億2,910万円（構成比10.2%）となっている。

5 性質別歳出

○義務的経費の対前年度伸び率は、

- ①人件費は、職員数の減、給与削減による職員給の減等により、4.2%の減（前年度3.9%減）
 - ②扶助費は、障害者自立支援給付費の増等により、0.7%の増（前年度0.9%増）
 - ③公債費は、地方債元利償還金の増等により、2.6%の増（前年度1.6%減）
- となり、義務的経費全体では0.1%の減（前年度1.2%減）

○投資的経費の対前年度伸び率は、普通建設事業費が清掃施設建設事業、総合医療福祉施設整備事業、市民会館整備事業の増等より、25.7%の増（前年度2.9%増）となったことから、全体として25.4%の増（前年度4.0%増）

○その他の経費の対前年度伸び率は

- ①物件費は、災害廃棄物処理事業に係る委託料の減等により、2.8%の減（前年度3.8%減）
 - ②補助費等は、土地開発公社に係る債務の弁済等により、2.7%の増（前年度11.6%減）
 - ③積立金は、地域の元気臨時交付金基金積立金の皆増等により、26.0%の増（前年度13.6%の減）
 - ④投資・出資・貸付金は、病院建設事業に伴う出資金の増等により、27.8%の増（前年度5.8%減）
- などにより、全体として3.7%の増（前年度6.2%減）

○歳出全体では4.7%の増（前年度2.7%減）となった

義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の46.0%から2.1ポイント低下して43.9%となっている。

投資的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の12.6%から2.5ポイント上昇して15.1%となっている。